

令和2年度 施策評価

(評価対象：令和元年度)

令和3年3月

北上市議会

基本施策3－2 活気ある商工業と観光の振興

技術力・経営力強化への支援	1
足腰の強い地域産業構造の構築	3
活気ある商工業の振興	5
地域資源を活かした観光の振興	7

基本施策4－2 資源循環型社会の形成

ごみの不適正排出・不法投棄防止	11
ごみの発生抑制	12
リサイクルの推進	13

基本施策6－5 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築

効果的かつ効率的な行政経営の推進	14
財政健全化の推進	16
安定した財政基盤の確立	17

施策の評価：4段階評価

「順調」 「概ね順調」 「やや遅れている」 「遅れている」

各事業の方向性：4段階評価

「継続」 「拡充」 「縮小」 「廃止・休止」

施策 3-2-1『技術力・経営力強化への支援』

【成果の定義】

地域企業が下請型からの転換を図るため、開発研究に取り組んでいること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を高めていること。

評価：概ね順調

イノベーションを生み出すための様々な研究補助等の支援により、新たな技術・商品を産み出し、地域産業の発展に寄与している。

コロナ禍により、企業誘致や中小企業経営にどのような影響があるかは未知数だが、雇用対策や企業へのバックアップをさらに拡充しながら、新たな体制作りを検討する必要がある。

執行部の評価 平成30年度：概ね順調 令和元年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員の評価
北上市産学共同研究補助金	継続	岩手大学金型技術研究センターの活用が企業技術の高度化の一翼を担っているのは、確かな事実だと思う。また、基礎研究は事業化に直接結びつかなくても良いという考え方も必要である。 ただ、補助金交付する以上、何らかの報告は義務づけるべきではないか。 今後は、金型以外の分野も対象とできるように拡充すべきではないか。
工業振興事務	継続	訪問先は誘致企業だけなのか、地場企業も含まれているのかが不明であり、実績数も分けて捉えるべきであるが、引き続き取り巻く情勢や企業ニーズを的確に捉えて欲しい。
工業振興審議会事務	継続	審議会の開催が年1回で充足しているのか疑問である。 審議会のメンバーの選任やオンライン等の開催方法についても検証が必要である。 一定数の委員の入れ替えは定期的にも実施しても良いのではないか。
産業振興アドバイザー事業	継続	アドバイザー会議が年1回だけであり、参集しての会議だけではなく、随時、気が付いた時点で意見を述べられる仕組みも必要ではないか。 また、提言内容を今後の施策に繋げていただきたい。
岩手県溶接技術競技会負担金	継続	競技大会に参加する企業の減少や参加者の固定化が懸念とのことだが、変化に対応出来ておらず、その対応策が無い事が問題ではないのか。
工業匠祭事業費補助金	継続	若者の地元就職を後押しするためにも、さらにPRが必要であるほか、コロナ禍により、新たな仕組みづくりを模索し、検討する必要がある。

高度技術者 育成補助金	完了	<p>ものづくりに妥協はできない。素晴らしい技術者・製造者を育てるための投資は必要である。</p> <p>ただし、授業内容のニーズ調査が必要としているが、調査検討が無いと事業評価は難しいのではないかと。また、金型分野以外も対象にするなど事業内容の見直しが必要である。</p>
基盤技術高度化推進事業	継続	<p>効果的な研究開発が行える環境を整備した事は良いことであり、人材育成や基礎研究等は、短期間で成果を得られ難いので事業は継続していくべきである。</p> <p>ただし、金型分野に特化した事業となっており、他の分野も視野に入れた見直しが必要と考える。</p>
国際リニアコライダー推進事業	継続	<p>県のILC推進室との連携強化だけでは無く、県南地域の自治体との連携による啓もう活動などが望ましい。</p> <p>今後、コロナ禍の中で事業展開ができるよう、しっかりと推進のかじ取りをして頂きたい。</p>

施策 3-2-2 『足腰の強い地域産業構造の構築』

【成果の定義】

幅広い分野からの企業誘致により、景気動向（不景気）に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。

評価： 順調

新産業業務団地の造成により、新たな誘致が期待できるものの、6次産業化を見据え第一次産業である農業分野に関連する企業の誘致も含めた地場産業への支援も並行して行うべき。

今後も労働者の求人が増えることが予想されるが、人材育成と人手不足、外国人労働者も含めた安心して働き続けることができる環境整備も必要と考える。

執行部の評価 平成30年度：順調 令和元年度：順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員の評価
日本立地センター協賛会員会費	継続	提供される情報の質にもよるが、現時点では問題がなく、施策に貢献していると思う。
オフィシャルカディア協議会等事務	継続	すべての土地区画が売却されればそれで終わりか。
オフィシャルカディア北上企業誘致促進協議会負担金	継続	「オフィシャルカディア協議会等事務」に同じ。
北上市企業立地促進補助金	継続	大企業の進出に対して効果が上がっており、継続して実施すべきである。新たな展開を期待したい。
北上市企業設備投資奨励補助金	継続	企業誘致に役立っており、地域経済の活性化・活発化に寄与していると感じる。
企業折衝事務	継続	企業誘致に役立っているが、コロナの影響が今後、経済にどれだけ悪い状況を作るか不安視している。

企業誘致説明会開催事業	継続	これまでの企業誘致説明会に関しては、施策に貢献していると思う。今後の展開に期待している。
立地企業懇談会事務	継続	企業誘致に貢献していると思うが、参加者アンケートなどによる現状分析が必要でないか。 また、コロナ禍ということもあり、今後は難しい対応が予想され、新たな懇談会等の取組の検討も必要と考える。
企業信用情報利用負担金	継続	この情報収集により、優良企業誘致が出来ているのではないだろうか。 現在の経済的状況を考えると、企業信用調査は今後ますます重要になってくる。
工業団地用地取得・分譲事務	継続	企業の要望に応え誘致活動に活かす事
岩手県企業誘致推進委員会負担金	継続	情報交換会は必要であると考えますが、コロナ禍ということもあり、新たな対応を考える時期に差し掛かっていると思う。
企業立地支援事業	継続	状況変化が目まぐるしいため、対応力が問われているが、しっかりと計画を立てながら行っている。

施策 3-2-3 『活気ある商工業の振興』

【成果の定義】

市内の商店街・地元商店等が、主体的に都市型・郊外型・地域密着型などの立地環境に即し、特徴を発揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。市内の中小企業の経営が安定している。

評価：概ね順調

地域おこし協力隊や民間企業を活用した取り組みに関しては一定の評価に値する。

全体的に見れば利便性は向上しているが、地域間格差が著しくなっており、駅前から中心部への人の流れる作る取り組みなどが必要ではないか。

また、地元商店街は、経営者が高齢となり、後継者がいない、空き店舗が増えるなどの状況にあり、実態を把握し、対応策を考えるべき。

執行部の評価 平成30年度：概ね順調 令和元年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
ローカルカンパニー魅力発信隊事業	拡充	ユニークな取組であり、是非拡充して発信力を高めて欲しい。 ただし、地域おこし協力隊任せではなく、市として連携強化や相談をまめに受けてほしい。また、ユーチューバーにPRしてもらうのも良いのではないか。
ローカルカンパニー魅力発信事業費補助金	拡充	「ローカルカンパニー魅力発信隊事業」と同様。
商店街振興事業補助金	継続	イベントによる商店街への経済効果を金額で換算することはできないだろうか。 課題にもあるようにイベント事業が主体なので、研修会やネット販売など他の事業も対象となるように各商店街に働きかけをするなど、新たな展開の模索も必要と考える。
商店街照明灯電気料交付金	継続	商店街の照明が消えれば暗くなり、安全確保が問題になる。また、早急に未実施の団体にLED化の整備を促し、電気料の軽減に貢献して頂きたい。
商業団体等との連絡調整	継続	関係団体等との連携を密にしての情報交換が必要であり、総会等の開催や参加は、様々なネットワーク形成に寄与している。今後も各種商工団体との連携に期待する。
岩手県中小企業団体中央会補助金	継続	特別指導等の実施を行っている組合が年々増えているおり、中小企業の経営強化に貢献している。

商工会議所関連事務	継続	会員確保維持が重要であり、会員数減少の原因の考察や分析を行う必要があると思う。
北上商工会議所事業費補助金	継続	会員数の維持に努め、活性化に協力して欲しい。 ただし、会員数の増減に一喜一憂せず、対策をしっかりと考察して事業を行っていただきたい。
商工組合中央金庫中小企業融資預託金	廃止	以前は貢献していたが、他の事業へ変更されても差支えが無いのであれば、廃止で構わない。
中小企業融資預託金	継続	企業の継続に貢献している。
中小企業融資保証料補給金	継続	利用者がいるので継続。
中小企業融資利子補給金	継続	利用者がいるので継続。
日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター分担金	継続	貿易投資相談件数(全体)等の事業内容分析が不十分の状況では、市内事業者への貢献度が分からず評価し難い。
中小企業県制度融資利子補給金	継続	利用者がいるので継続。
北上市地域資源活用施設設置支援補助金	拡充	コミュニティビジネスが単発で終わらないよう、地域の為に拡充して頂きたい。
北上市地域商業ビジョン進行管理事業	継続	年一回の委員会の開催でビジョンの進行管理に関する協議は足りているのか。 また、効果の検証として、何か文章で成果をまとめているのか気になるところである。
若者・女性のためのチャレンジショップ事業費補助金	廃止・休止	お店を持ちたいけど、開店予算がない方や一歩踏み込めなくて躊躇している方の試験的な取組として素晴らしく、新規創業が出た事に意味があると思う。チャレンジ事業は別途検討すべき。
起業家成長応援ファンド事業	継続	起業家の支援として、新たな地域経済対策として見守りたい。 新規事業者の利用には条件が厳しいとの事なので、今後、利用するためのハードルをさげるか、条件の緩和策を打ち立てることも検討するべきである。

施策 3-2-4 『地域資源を活かした観光の振興』

【成果の定義】

二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。

評価: やや遅れている

ビジネス関係の需要が観光宿泊数を押し上げている影響を除いた、純粋な観光客数を把握し、それに基づき、四季を通じた通年観光施策を検討・展開していくべきである。

今後は、コロナ感染症拡大防止のため、イベントの開催・中止の判断を慎重に行う必要がある。

執行部の評価 平成30年度:概ね順調 令和元年度:概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
いわて産業振興センター負担金	継続	岩手県の特産品・物産品展の開催状況に左右されているのは仕方がないと思うが、別の事業として参加事業者を増やすなどの新しい展開がほしい気もする。
森と湖に親しむ旬間実行委員会事務	継続	子供、市民に北上の自然を感じてもらえるので良いと思うが、内容や周知方法などの見直しが必要である。
森と湖に親しむ旬間実行委員会負担金	継続	「森と湖に親しむ旬間実行委員会事務」と同様
岩手県観光協会負担金	継続	岩手の誘客促進(PR)に必要であり、同協会主催イベントへの参加をまず行うべきと思う。
夏油温泉開発連絡協議会補助金(事務局事務含む)	継続	そもそも夏油温泉自体の魅力づくりにもう少し力を入れるべきあり、提供する料理などにもかなり工夫が必要である。具体的には、その場所でしか食べられないものなど、特徴的な料理開発が必要と考える。 また、SNSの活用や、インフルエンサーへの依頼など、PRに新たな展開が必要と思う。

観光路線バス 運行費補助金	継続	観光面だけではなく、拠点間交通とも関連付けて再構築した方が良いので、公共交通部署に集約すべき。
観光宣伝事業	継続	インターネットを意識した戦略が必要ではないか。そこを考慮して、観光コンベンション協会に全面的に委託してはどうか。
みちのく三大 桜名所連絡会 議負担金（事 務局事務含 む）	継続	全国的なPR活動に効果はあると思う。今後、海外からの観光客の取り込みが重要であるし、日本全国へ名前をさらにアピールすることも必要と考える。
北上観光コン ベンション協 会運営費補助 金	継続	コロナ禍に対応できる観光、誘致活動が必要と考える。
北上川に鯉の ぼりを泳がせ る会事業費補 助金	継続	会員募集と事業内容を市民に周知するため、広報等で更なる支援をする必要があると考える。 ただし、さくら祭りのPR効果として写真映りは良いかもしれないが、時期として適切なのか、などの分析がされていないほか、設置費の値上がりとあるが、事業を継続しただけでは解決されないと考える。
みちのく芸能 まつり開催事 務	継続	天候に入込数が左右されるのは仕方がないと思うが、花火大会開催の際の駐車場確保の工夫が足りない。
みちのく芸能 まつり事業費 補助金	継続	芸能まつりの根本的な意義を振り返って、内容を精査すべきである。
北上展勝地さ くらまつり事 業費補助金（ 事務局事務 含む）	継続	交通渋滞対策を適切に実施しないとこれ以上の発展はないので、さらなる交通渋滞対策の改善、検討が必要である。
夏油高原まつ り事業費補助 金（事務局事 務含む）	継続	通年観光を目指しての開催で、北上市のPRにもなる。
北上市物産開 発推進協議会	継続	作ったものを評価するのは消費者なので、消費者目線で対応するしかなく、他では売っていない北上ブランドの開発は重要である。 消費者目線の特産品の開発を目指し、事業主体を商工会議所ではなく、観光コンベンション協会に移管してはどうか。

北上・西和賀観光連絡協議会負担金(事務局事務含む)	継続	物産展後のリピート購買などのフォローアップ調査を実施し、その結果等を今後の民間活力の活用に繋げてはどうか。
岩手県産(株)関連事務	継続	いわて銀河プラザにおける当市の物産商品数は徐々に増えてきているが、まだまだ取り扱いが少ないので、物品取引数の増加に向けた取組みが必要である。
産業観光振興事業	継続	そもそも「産業観光」なので「農業」分野も含めて良い訳で、収穫体験型の企画などもあっても良く、その様な視点により、工場見学に協力してくれる企業の増加を図るべきである。 また、産業観光に参加していない企業側のメリットとして、市民向け(特に高校生やその家族)も対象にすることで、人材確保の面にも活用できると思われる。
夏油高原国有林野借上事業	継続	安定して通年観光に結び付けていく事。
いわて観光キャンペーン推進協議会会費	継続	市のPRに役立てて欲しい。
いわてウインターリゾート協議会負担金	継続	観光の宣伝になる。
観光物産館事業費補助金	継続	観光物産館の場所の検討も行うべき。
北上市観光ビジョン進行管理事業	継続	今後はウィズコロナを意識した観光ビジョンの策定も必要である。
夏油高原スキー場運営支援事業	継続	施設の老朽化が課題であり、改修時には経営主体と充分協議が必要である。
みちのく民俗村まつり事業費補助金	廃止・休止	民俗村のような取り組みは他自治体でも行っているところもある。差別化を図り、北上市の民俗村ならではの物を作る必要があるのではないか。
きたかみ観光まちづくり再生事業	完了	一定の役割は果たした。

古民家活用夏油高原誘客事業	完了	一定の役割は果たした。
みちのく三大桜名所プロモーション強化事業	廃止・休止	一定の役割は果たしている。
公共施設等無線LAN設備管理事業	継続	Wi-Fi 設備の管理地ではポスターなどでの周知を進めるべきである。
夏油古民家活用地域おこし協力隊起業支援補助金	完了	一定の役割は果たした。
調停事件対応事務	継続	話し合いして早く解決すべきと考えるが、最終的には裁判しかないと思う。
夏油高原スキー場調査研究事業	完了	事業は完了したが、これを施策にどう活かしていくのかが重要であり、今後も定期的に調査研究を実施しても良いと思われる。
無線機購入事業	完了	役割は果たした。

施策 4-2-1 『ごみの不適正排出・不法投棄の防止』

【成果の定義】

市内の各ごみ集積所において適正にごみが分別され排出されている状態及び道路脇、山林、河川等に不法なごみが排出されない状態。

評価：概ね順調

評価指標のクリーン活動参加人数は、ラグビーワールドカップ等その年のイベントの影響を受けやすいものでもあり、純粋な評価指標として用いることは困難ではないか。また、外国人を含む新住民の増加もあって不適正排出量が増加しており、ごみ分別アプリの翻訳機能付与など、住民に対する情報提供やその機能強化・充実により一層力を入れて取り組む必要がある。

不法投棄パトロールや監視カメラ設置など、ごみ減量指導員や公衆衛生指導員を中心としてごみ分別・不適正排出削減に取り組むことは今後も継続すべきと考える。まちの環境美化には、市民の意識的な協力も不可欠であるため、市衛連で行っている活動や助成制度の周知、市民及び事業者への更なる施策と機運醸成を図っていくべきである。また、カラス被害対策やまちの景観美化のため、被覆ネットでごみ収集を行っている地域への折り畳み式ボックスの設置を推進してはどうか。

当局の評価 令和元年度：概ね順調 平成30年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員の評価
環境美化推進事業	継続	市公衆衛生組合連合会を中心とし、不法投棄パトロールやイベントを活用した清掃活動など、市民と協力した環境美化の推進に寄与しており評価できる。不法投棄状況や清掃活動の取組状況は地域によって様々で、各地区の指導的役割を担う公衆衛生指導員の役割明確化や、それに見合った報酬や人的体制を確保していくことが必要である。 今後も機を捉え、市民を巻き込んだ清掃活動を展開するなど、市民の一層の意識啓発に努められたい。
北上市公衆衛生組合連合会補助金（事務局業務含む）	継続	今後は不法投棄監視カメラの設置による効果も分析する必要があるのではないかと。現在取り組んでいる活動を継続するとともに、住民の生活スタイルや人口動態の変化に沿った事業展開が求められる。

施策 4-2-2 『ごみの発生抑制』

【成果の定義】

ごみの減量に向け、市民・事業者による2R（発生抑制、再使用）の推進が図られている。

評価：概ね順調

市の人口は微減しているが住民登録をしていない居住者や交流人口が増加傾向にあると推測される中で、当市の1人1日あたりのごみ排出量は県内都市で最も少なく、また全国的に同程度の人口規模の自治体と比較しても少ない。指標の達成は1つを除いて未達成であるが、先に述べた状況を鑑みると概ね順調と言えるのではないかと感じるが、目標として掲げている以上は、達成に向け市民も共に努力する必要があるため、今後同様の指標を考えるならば、コロナ禍も含めた将来予測される状況等も加味したうえでよりよい環境美化を市民と一緒に目指せるような目標値設定を検討する必要がある。さらなる排出抑制のためには、ごみの発生抑制、分別の徹底、リサイクル手法の具体化を進めるとともに、市民や事業者のごみ減量に対する理解の深化や機運醸成を図る必要がある。

ごみ袋手数料については、手数料の使われ方や市民サービスにどのように還元されているかを市民にわかりやすいように可視化するなど、理解が深まるよう今後も努めていくべきである。事業系ごみの組成分析など実態把握を行ったものについては、その内容や情報を整理して効果的な事業展開につなげていくことが求められる。

当局の評価 令和元年度：概ね順調 平成30年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員の評価
ごみ減量化・リサイクル推進事業	継続	非住民登録者の家庭系ごみが増加傾向にあり、転入者・外国人はもちろん、住民全体の意識向上を図るためにごみ減量・リサイクルに関する情報発信内容の工夫や出前講座の活用など、社会情勢も踏まえたより一層の周知強化に取り組むことが求められる。
全国都市清掃会議等分担金	継続	—
ごみ減量専任指導員設置事業	継続	現在の取組を継続するとともに、より効果的なごみ減量・リサイクル推進の啓発や、不法投棄防止対策などを進められるよう、公衆衛生指導員と役割を整理分担・連携しながら取組を強固にしていくことが求められる。また、必要に応じて指導員の体制拡充を検討する必要がある。
家庭ごみ手数料化事業	継続	ごみ袋購入費が処理経費に活用されており、ごみの排出抑制にもつながることから継続すべき事業と考える。一方、手数料引き下げを求める市民の声もあり、手数料の妥当性や使われ方について、より分かりやすく、市民の理解が得られるような説明を行うなど工夫が必要ではないかと感じる。今後も引き下げが可能かどうかを含めた手数料価格の検討は継続すべき。

施策 4-2-3 『リサイクルの推進』

【成果の定義】

各家庭及び事業者から排出されるごみ処理量（可燃・不燃）が減少すること及びごみ総量に対して資源ごみ量、集団資源回収量が増加しリサイクル率がアップしている状態。

評価：概ね順調

全ての指標で目標が達成できておらず、今後もリサイクル推進に向けた一層の努力は必要である。資源ごみの減少・プラスチックの軽量化などによってリサイクル率が低下しているのはやむを得ないが、1人1日あたりの排出量が基準年度より増加している要因の分析や、実施した事業内容・結果等の精査をしっかりと行い、より市民のリサイクルに対する意識を向上させるような施策展開が求められる。

集団資源回収量が減少傾向にあるが、高齢化・少子化にどう対応していくか実施団体のニーズを的確に把握し、今後も取組を推進していくのであれば、効率的な支援の在り方を研究していくべきである。市の実情をより正確に把握し今後の目標設定や取組につなげるため、資源ごみの店頭回収データの把握は必要ではないか。

当局の評価 令和元年度：概ね順調 平成30年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
集団資源回収事業費補助金	継続	資源ごみの収集運搬や経費軽減のほか、地域コミュニティの醸成にもつながっており継続すべきと考える。市も課題と捉えているように、実施団体数・回収量が減少傾向にあり、今後、取組の活性化を考えるのであれば、課題とその要因を的確に分析し、補助のあり方に加えて運搬支援についても検討する必要がある。
資源ごみリサイクル事業	継続	リサイクル推進に貢献しており継続すべき事業と考える。市も見直し方策として捉えているように、今後は事業者がスーパーなどで店頭回収している資源ごみの実態も把握し、さらなるリサイクル推進・ごみの排出抑制の施策につなげていく必要があるのではないかと。
廃電池運搬処理事業	継続	全国的にも回収及び処理体制が求められているものであり、適切な取組が行われているため継続して実施するとともに、市民に対し回収方法や回収ボックスの周知を図ってもらいたい。

施策 6-5-1 『効果的かつ効率的な行政経営の推進』

【成果の定義】

研修や業務を通じて職員の資質が向上し、業務改善による効率化と、組織及び事業の最適化により、必要かつ最小限の人員により行政サービスが提供されている。

評価：概ね順調

一部の指標は目標値を達成していないものの、その他の指標については達成しており、概ね順調と評価できる。

市民サービスの向上・事務処理の効率化をすすめている点、社会情勢による市民の需要の変化に対応し簡素で効果的な組織づくりができている点は評価できる。

職員研修については、回数は増加したが目標を達成できていないため、新型コロナウイルス感染症対策も含めてオンライン開催の検討が必要である。研修内容は、エビデンスに基づく政策の形成能力や、業務の多様化・専門化に対応できる幅広い能力の向上を図るもののほか、効率やコスト以外の公の役割や責務・市民サービスのあり方についての研修も実施する必要がある。

評価理由のうち、指標に基づかない部分について、職員数が類似団体より低水準であることと、年次休暇取得率が向上していることを挙げているが、時間外労働の削減や効率化による業務量の削減についても評価の視点としてはどうか。

当局の評価 平成30年度：概ね順調 令和元年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
行財政構造改革推進事務	継続	<p>行財政改革の推進によって財源不足を回避したが、補助金削減（継続が必要なものまで）や市民負担増が伴った。厳しい社会経済状況の中、限られた資源で市民ニーズに適切に対応しているか、市民サービスの低下に繋がらないかについて検証が必要である。</p> <p>質の高いサービスをより少ない財政支出で提供できるPFI事業の取り組みは方向性としてあっていると感じる。</p> <p>将来負担の増大が見込まれており、無駄な歳出の削減、第3セクターの改革改善、市民所得を増やし「担税力」をつける「構造改革」が必要である。</p> <p>市民、職員にとっても高品質な市役所への転換を更に進めてほしい。</p>
市民サービスの向上に関する事務	継続	<p>窓口業務時間延長の実施結果の取りまとめや、市民への周知ができていることは評価できる。窓口業務対応は改善されていて、市民の評価も良くなっている。</p> <p>今後も効率化や改善を図ることは十分に可能な事業であり、窓口業務効率化の検討を継続して行うべき。</p>
業務改善改革運動推進事務	継続	<p>取り組みとしては良いが、以前行われていた市民公開型の発表会は、市の業務改善の取り組みを発信する機会でもあったが、現在はどのような業務改善が行われているかが見えない。業務改善の取り組み内容が見えるような仕組みが必要である。</p> <p>事業内容がワンパターン化しないように常に見直し、職員が主体的に業務改善に取り組めるようにするべき。</p>

経営改革推進事務	完了	事務的な支出と将来の発展に必要な施策に取り組むための裁量的な支出をバランスよく賄っており、持続可能な財政基盤の構築という点で評価できるが、市民の負担を強いた点については評価しがたい。
北上市版総合戦略策定事業	継続	基本目標には数値目標を掲げ、各施策においては効果を客観的に把握する成果指標を設定しており取り組みは評価できる。総合戦略の検証は毎年行うこととしていることから、状況変化にも対応できている。 事業の見直し、進捗評価や課題の深堀などについては引き続き対応が必要である。
北上市近未来政策研究所に関する事務	継続	自治体内にシンクタンクがあることは非常に画期的であり評価するが、研究員の専門知識やノウハウが不足しているのであれば、シンクタンクとして機能が十分とは言えない。研究員の専門知識やノウハウを向上することにより市民にも理解を得られる政策提言ができるものと考えられるため、一般的な人事異動とは切り離すなど、専門人材の育成が必要。
RPA適用調査実証事業	完了	実証実験としては完了だが、RPAの導入については引き続き取り組むべき。
職員研修（階層別基礎研修）	継続	公務員としての自覚を高め、コンプライアンスの徹底を図るため、今後も研修を受けて意識改革や業務スキルの向上に努める必要がある。
職員研修（特定課題研修）	継続	研修の取り組みは良かったが、研修内容の振り返りや、職場全体で共有することが必要である。 職員としての心構えを身に着けることは重要であり、「心を育てる職場環境」づくりに継続して取り組んでいく必要がある。
職員研修（派遣研修）	継続	取り組みとしては良いが、研修受講者は各課職員へ報告会を開催し、共有し改善等してくことで研修の意義がある。また、専門的な研修を受けた職員は身につけた知識の活用や職員間での共有を図るため、ある一定期間は異動せずに同じ部署に留まるなどの配慮が必要である。
北上市統計調査員協議会運営費補助金	継続	協議会に対して運営費を補助する取り組みは統計調査の円滑な実施を図る上で必要である。 今後は、会員の減少と高齢化に対応する何らかの対策を考えるべきである。

施策 6-5-2 『財政健全化の推進』

【成果の定義】

起債残高を抑制し、積立基金を確保することにより、将来世代への負担が軽減されている状態。

評価： 概ね順調

成果指標である将来負担比率は前年度より上昇したものの、令和元年度実績値は 65.8%となり、既に最終目標値 80.0%を達成している点は評価できる。

起債残高の過大な抑制によって市民サービスが後退しないように留意は必要だが、新型コロナウイルス感染症による財政への影響が見通せない状況であるため、将来世代への負担は最小限となるように更なる取り組みが必要である。

行政サービスと市民負担の適切な関係を維持していくためには、市民に対し、サービスの水準と費用の関係や、財政の将来的な見通しを分かりやすく公表していくべきである。

当局の評価 平成 30 年度：順調 令和元年度：順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員の評価
インフラ資産マネジメント推進事業	継続	<p>長期的視点での対応が必要であり、計画の推進体制として推進委員会を立ち上げた取り組みは評価できるが、事業の進捗状況や効果を庁内で共有するほか、市民理解を得るためには市民にも取り組みを見えるようにするべきである。</p> <p>少子高齢化の進展により、今後、公共施設等の利用需要が質・量ともに変化していく事が予想されるため、時代の変化に応じての対応が今以上に求められる。</p>

施策 6-5-4 『安定した財政基盤の確立』

【成果の定義】

- ・市税等の自主財源が歳入総額に占める割合が高まっていること。
- ・人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費及び物件費が抑制されていること。
- ・歳出のうち公債費が占める割合が抑制されていること。

評価：順調

実質公債費比率の減少が着実に進んでいる点は評価できる。
 更なる減少のために引き続き取り組むべき。

当局の評価 平成30年度：順調 令和元年度：順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
公会計改革推進プログラム加入負担金	継続	地方公会計の知識を深めることに寄与しており、今後の取り組みとして、財務書類の活用方法も検討するという方向性もよいが、得た知識を課内で共有する方法を考えるべきである。
ふるさと北上応援寄附金事務	継続	目標を設定するものではないと思うが、寄付金額は順調に伸びており、継続して取り組むべきである。
東北都市税務協議会負担金	継続	市民生活・企業活動の維持のために不可欠な取り組みであり、継続するべきである。
岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	継続	滞納処分の対応の依頼をすることで、案件が解消される可能性が高い。社会情勢の変化に対応できる助言、指導、情報共有が期待でき、職員の徴収技術向上にも役立つ取り組みである。今後の社会情勢の変化から滞納が増えることも考えられるため、継続していくべき事業である。 ただし、徴収技術の向上だけでなく、あくまで納税者に寄り添う姿勢が必要である。
納税意識啓発事業	継続	出展数目標 200 件を達成しており、租税教育や納税意識啓発の取り組みとしては良かったが、対応に苦慮している学校への配慮や、子どもたちが主体的に応募したいと思うような仕組みづくりなど事業内容の見直しが必要である。
公金収納業務委託に関する事務	拡充	収納業務の効率化によって職員の負担軽減が図られ、市民サービスの利便性向上も期待される取り組みであり、今後も市民ニーズは高まると考えられるため、個人情報漏えい対策を十分に行ったうえで、拡充していくべきである。